

## 第2章 本県スポーツの現状と課題

### 1 地域におけるスポーツ

#### (1) 地域におけるスポーツの振興

県及び市町村では、関係機関・団体との連携のもとに、総合型地域スポーツクラブの育成や各種実技講習会・スポーツ教室・各種大会の開催、学校体育施設の開放などを通して、地域におけるスポーツの振興を推進しています。

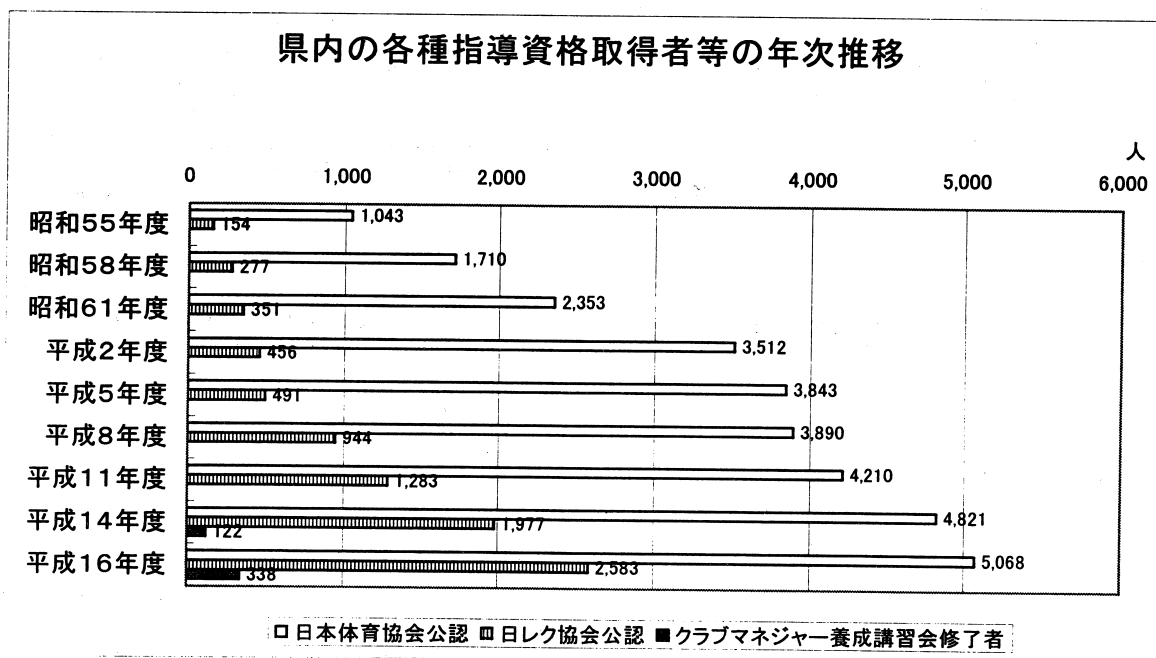
今後、ますます多様化・高度化するスポーツニーズを的確に把握し、県民の誰もが生涯にわたって豊かなスポーツライフを送ることができる、スポーツ環境の整備に努める必要があります。

#### (2) 指導者等の養成

県では、スポーツ・レクリエーション指導者の養成と資質の向上を目指し、各種の指導者養成講習会を開催しています。

県民の多くがスポーツに親しむなかで、今後、その活動内容や目的、ニーズが多様化・高度化していくと予想され、スポーツ・レクリエーションにかかわる指導者の役割がさらに重要なものとなります。

また、総合型地域スポーツクラブ運営の核となるクラブマネジャーの養成に努める必要があります。



※延べ人数

資料：「栃木県の生涯スポーツ」（栃木県教育委員会）

## 2 学校における体育・スポーツ

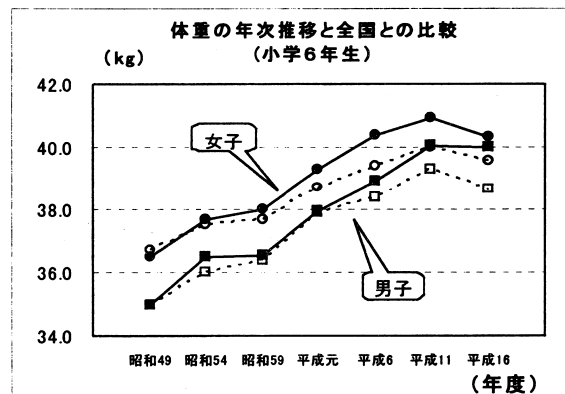
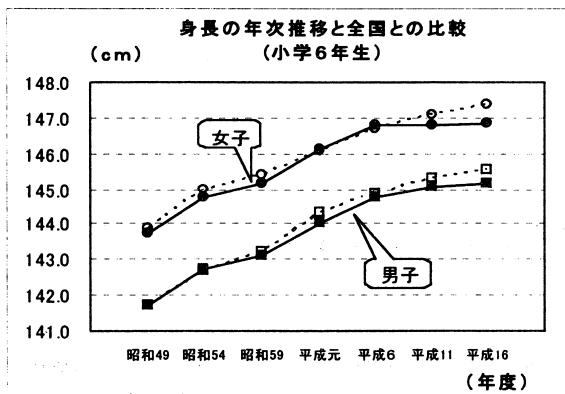
### (1) 教科体育の充実

現在の児童生徒は、親の世代が子どもだった頃と比較して、体格は向上していますが、体力は低下傾向を示しています。また、体育の授業以外に運動する児童生徒の割合が低下し、運動を活発にする者とそうでない者の二極化が進んでいます。

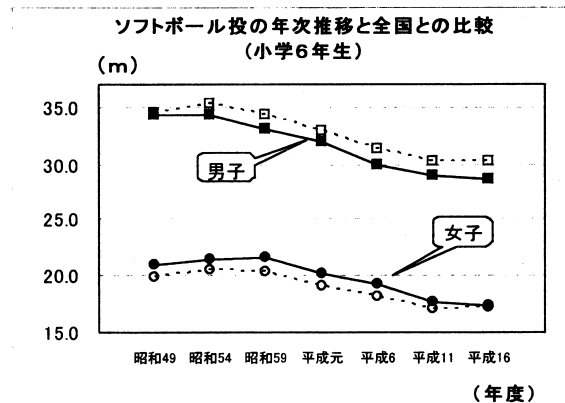
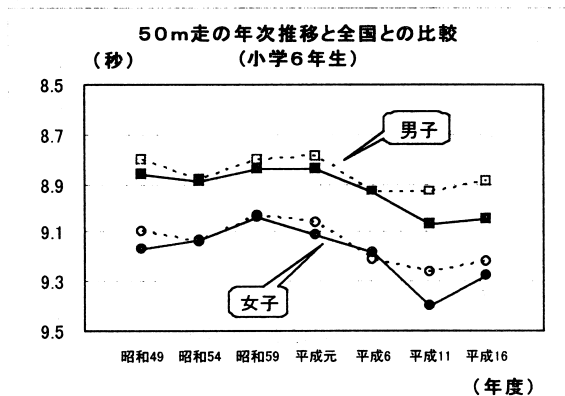
さらには、生活習慣の乱れ等が体力の低下ばかりでなく、気力や意欲の減退、集中力・持続力の低下など、精神面にも悪影響を及ぼしていることが指摘されています。

このような状況に鑑み、教科体育においては、小学校、中学校及び高等学校を通じて、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成し、生涯にわたる豊かなスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培っていくことが求められています。その際、心と体を一体としてとらえて健全な成長を促すことが重要であるという考え方に立ち、体育と保健をより一層関連させて指導できるようにしていくことが大切です。

#### 【体格】



#### 【体力】



資料：「体力・運動能力調査」(栃木県教育委員会)

本県男子 本県女子 全国男子 全国女子

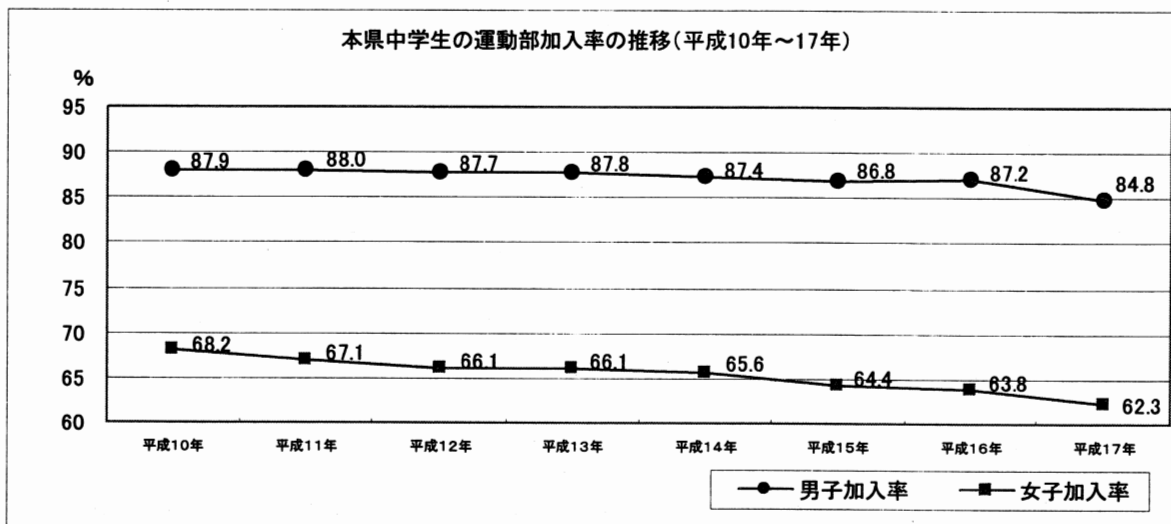
■ ● □ ○

## (2) 運動部活動の充実

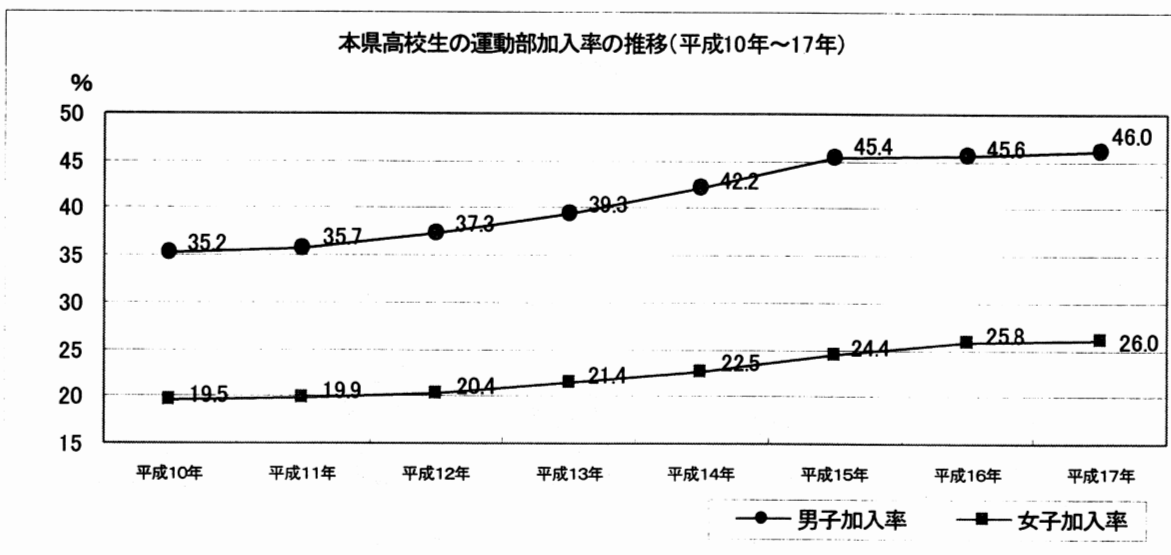
運動部活動は、体力の向上や健康の増進を図るだけではなく、仲間や指導者との密接な触れ合いを通して豊かな人間性を育成するとともに、児童生徒の自己実現の場として大きな意義を有する活動であり、本県においても、これまで大きな成果を上げてきました。

しかし、近年、少子化に伴う児童生徒数の減少により部員不足の問題が指摘されています。特に高等学校では、加入率は増加しているものの、部員が足りないため、団体競技においてチームが組めないなどの問題が発生しています。

今後、複数校合同運動部活動や合同チームによる大会参加を含め、生徒の多様なスポーツニーズへの対応策や学校週5日制のもとでの「ゆとり」ある活動がさらに展開されるよう推進する必要があります。



資料：「中学校運動部活動に関する調査」(栃木県教育委員会)



資料：「高等学校運動部活動に関する調査」(栃木県教育委員会)

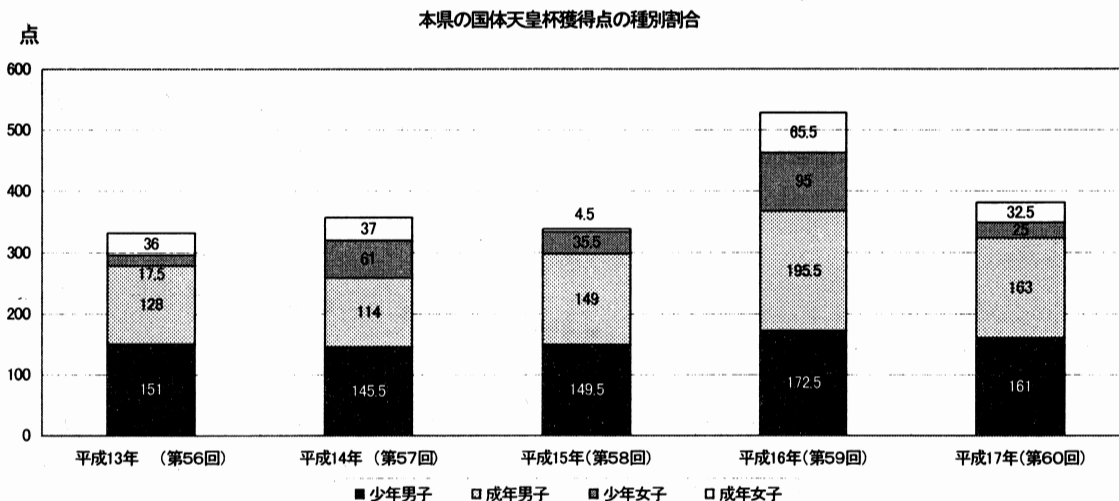
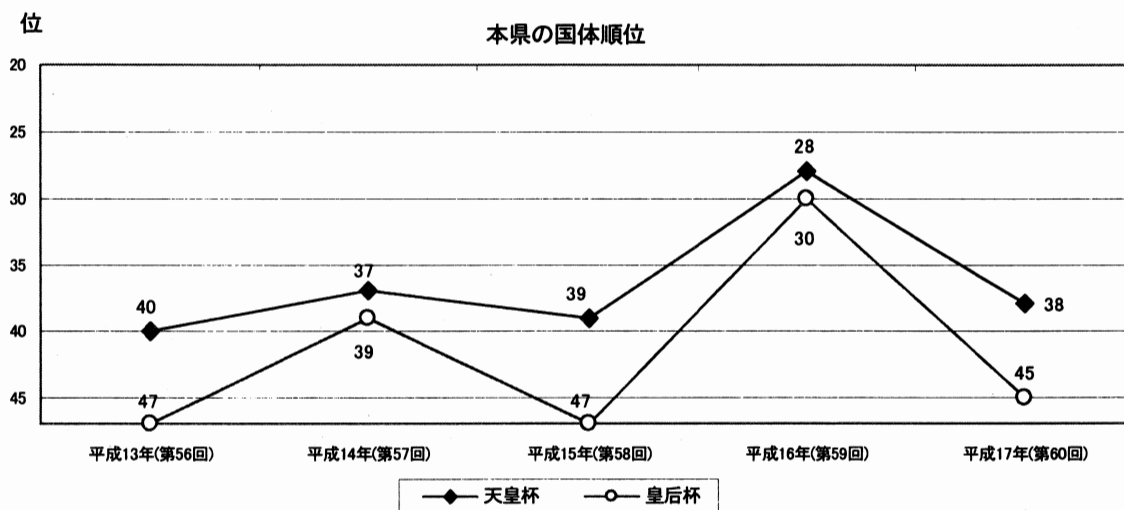
### 3 競技スポーツ

#### (1) 競技力の向上

近年の本県の競技力を国民体育大会の成績で見ると、全体的には30位台後半と低迷しています。特に、女子の獲得得点の割合が、男子に比べ低い状況にあります。

少年については、少子化とも相まって、中・高校生の運動部加入者数が減少傾向にあり、団体種目の競技力の低下が懸念される所です。今後、運動部活動のより一層の活性化を図るとともに、女子の強化を念頭におきながら中・高校生の一貫した強化を進めていく必要があります。

また、成年については、地元企業・各種クラブや大学生に負うところが多いことから、さらに連携を深めるなど中・長期的に競技力の向上を図っていく必要があります。



(競技得点のみにて集計)

## (2) 指導者の養成

競技力の向上に携わる指導者の数が不足しているとともに、実績のある指導者の年齢が高くなっています。また、公認コーチやスポーツ指導員等の資格取得者数は、年々増加していますが、スポーツリーダーバンクの登録指導者も含め、有効に活用されているとはいえない状況にあります。

本県の競技力の向上を図るためには、それぞれの競技について専門的な知識を有し、意欲と情熱に満ちた若手指導者の育成や、スポーツ医・科学に精通した指導者の養成に努めるとともに、有資格指導者の有効活用を図る必要があります。

## (3) 指導体制の充実

地域との緊密な連携のもとに、ジュニアから成年までの一貫した指導体制が整った競技団体では多くの成果を上げています。しかし、指導マニュアルによる一貫した指導体制が確立されている競技団体は少ない現状にあります。

そのため県では、県体育協会や競技団体との連携を図りながら、それぞれの競技における一貫指導マニュアルの作成を支援しています。

今後、市町村などの協力を得て、地域に根ざした選手育成を一層強化していく必要があります。また、各競技団体が主体となって、学校の運動部活動や地域におけるスポーツクラブ等との連携をさらに進めながら、競技の特性や年齢に即した指導マニュアルを早期に完成させ、それをもとにして一貫指導を展開していくことが必要になります。

### 【運動】

からだを鍛え、健康を保つために身体を動かすことをいいます。

### 【体育】

知育・徳育に対して、適切な運動の実践を通して身体の健全な発達を促し、運動能力や健康な生活を営む態度などを養うことを目的とする教育、または、その教科のことをいいます。

### 【スポーツ】

楽しみを求めたり、勝敗を競ったりする目的で行われる身体運動の総称のことです。陸上競技・水上競技・球技・格闘技などの競技スポーツのほか、レクリエーションとして行われるものも含まれます。

ここでは、スポーツ専門組織(競技連盟など)によって整備されたルールに則って運営され、試合結果を記録として比較し、その更新を目指そうとする運動競技を指します。

### 【天皇杯と皇后杯】

都道府県対抗で争われる国体では、冬季大会・本大会あわせて40競技が行われ、各競技で8位以内に入賞すると競技得点が与えられます。

競技ごとに競技得点と参加点を合計し、競技別総合成績が決まります。

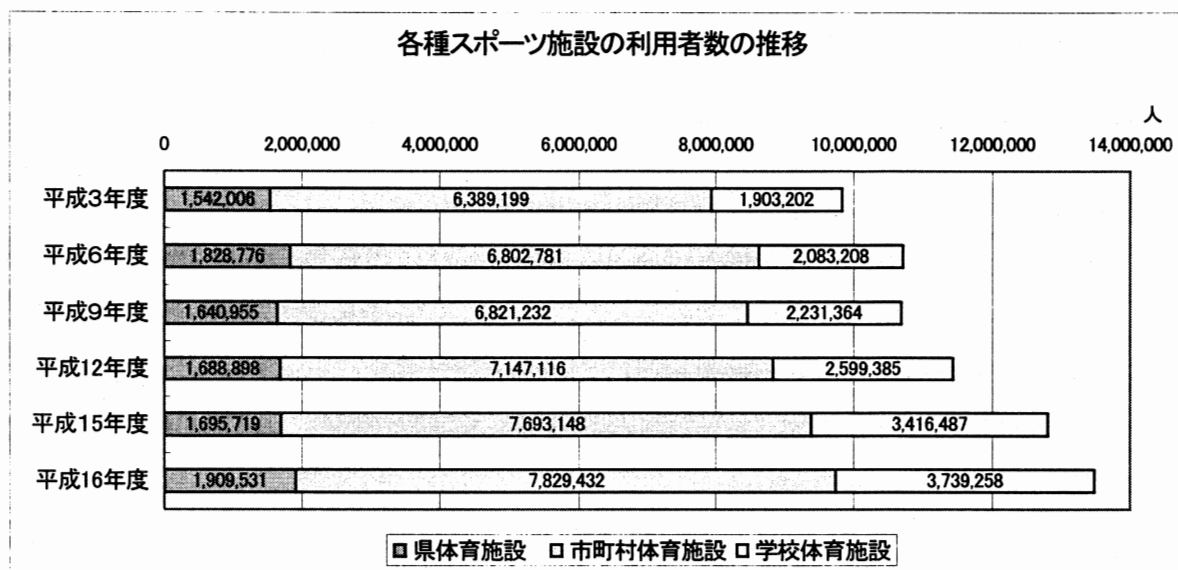
全競技の得点を合計して、男女総合成績の1位には天皇杯が、女子総合成績の1位には皇后杯が授与されます。

## 4 スポーツ施設

### (1) 公共スポーツ施設の整備促進

近年「するスポーツ」、「みるスポーツ」に加え、「支えるスポーツ」への関心も高まるなど、県民のスポーツニーズも多様化、高度化しています。また、本県の中核的スポーツ施設の中には利用面積が狭く、老朽化が進んでいるものがあり、さらに、国際的な大会や全国的な規模の大会が開催できるスポーツ施設が少ないなどの課題があります。

このことから、生涯スポーツから競技スポーツまで、多様なスポーツ活動に対応したスポーツ拠点施設の整備に努める必要があります。



資料：「栃木県の生涯スポーツ」（栃木県教育委員会）

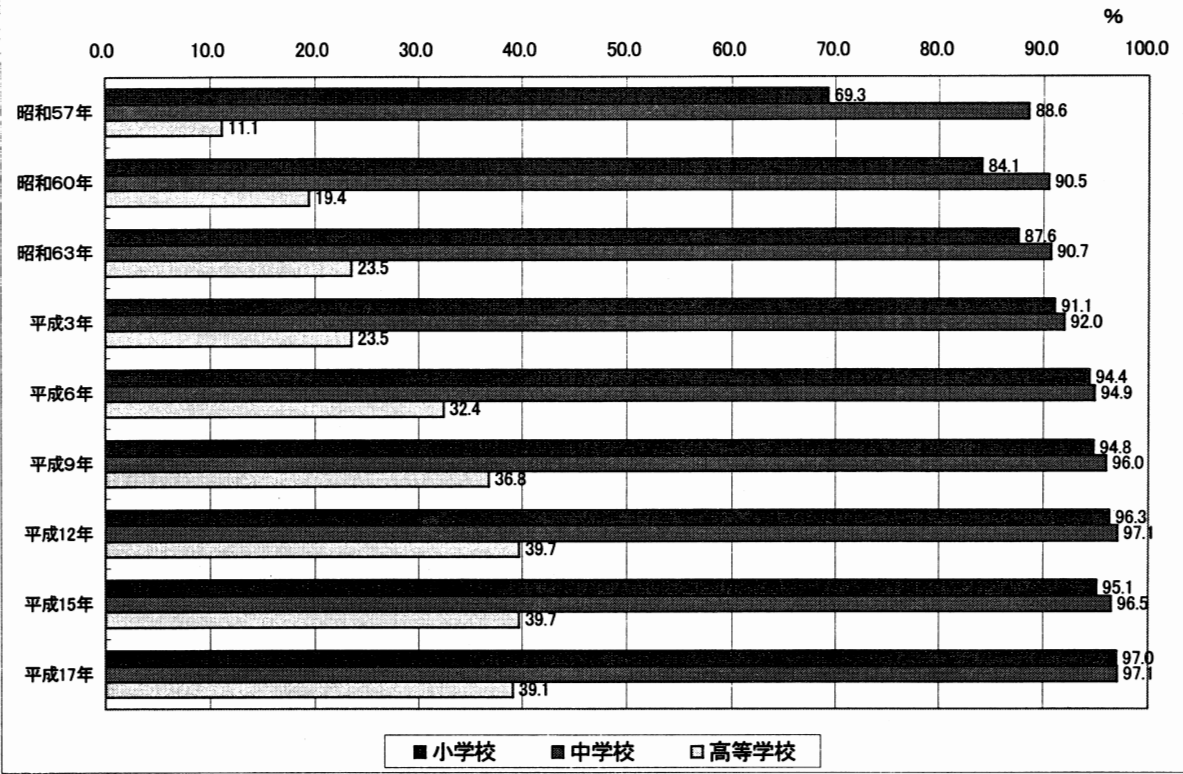
### (2) 学校体育施設の開放

生涯学習社会が進展するなかで、学校、家庭、地域社会の一層の連携や協力が求められており、地域に根ざした「開かれた学校」づくりを推進することが重要となります。

また、生涯スポーツ推進の観点からも学校体育施設は、地域住民にとって最も身近に利用できるスポーツ施設であることから、コミュニティスポーツの拠点となることが期待されています。

このことから、単に地域住民に活動の場を提供するという「開放型」から、学校と地域社会の「共同利用型」へと移行し、コミュニティ施設としての機能も付加して、地域住民の立場に立った積極的な利用の促進を図る必要があります。

### 学校体育施設の開放状況の推移



資料：「栃木県の生涯スポーツ」（栃木県教育委員会）

## 5 スポーツ交流

### (1) 全国大会等の誘致

本県において全国大会などを開催することは、人々のスポーツへの関心を高め、生活に活力を与えるとともに、青少年をはじめ県民に夢や感動を与えるなど、明るく豊かで活力のある社会の形成にも貢献するものです。

このことから、各種全国大会や交流大会を積極的に誘致する必要があります。

### (2) スポーツ国際交流の推進

本県では現在、スポーツによる国際交流として、中華人民共和国浙江省とのマラソン交流を実施していますが、スポーツを通じた世界の人々との交流は、相互の理解や認識を一層深めるなど、国際的な友好と親善のためにも有意義なものです。

このことから、国際的な視野を持った青少年の育成を図るうえからも、スポーツによる国際交流を一層推進する必要があります。

### (3) 障害者スポーツ活動の推進

障害のある人のスポーツニーズは、機能回復の手段としての役割にとどまらず、健康・体力づくり、仲間との交流、自己の能力や記録の向上など、多様化しています。

このことから、関係機関・団体との連携のもとに、障害者スポーツの普及・発展に努め、日常的にスポーツ活動に参加できる環境の充実を図る必要があります。

## 6 体育・スポーツ情報

県民の多くがスポーツに親しみ、地域住民が主体的にスポーツ活動に取り組めるよう、とちぎスポーツ情報ネット等を活用した情報提供をしていますが、近年、様々な社会環境の変化に伴い、県民のスポーツに対するニーズはさらに多様化・個性化しています。

そこで、県並びに市町村、関係団体は互いに連携し合い、マスメディアやインターネット等を積極的に活用するなど、情報の提供を充実する必要があります。